

2025年12月5日
東

1. 2025年10月期の業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	319.31	—	5.5	6.0	5.1
2024年10月期	214.17	—	3.8	4.2	3.8

(2) 財政狀態

(参考) 自己資本	2025年10月期	6,055百万円	2024年10月期	5,803百万円
-----------	-----------	----------	-----------	----------

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年10月期	百万円 762	百万円 △322	百万円 △117	百万円 1,147
2024年10月期	464	△293	△116	824

2. 配当の状況

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

(注)表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,181	2.8	203	△18.2	215	△21.4	150	△23.5	146.89
通期	8,351	3.0	408	△0.7	431	△4.7	301	△7.7	294.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	1,240,000 株	2024年10月期	1,240,000 株
② 期末自己株式数	2025年10月期	215,522 株	2024年10月期	220,987 株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	1,022,594 株	2024年10月期	1,017,161 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 代表取締役の異動	19
(2) その他の役員の異動 (2026年1月28日付予定)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国の関税政策見直しに伴う、わが国を含めた各国への関税引上げによる市場への影響、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、資源・原材料価格の高止まり等に起因する物価上昇による個人消費の下振れリスク及びロシア・ウクライナ情勢をめぐる情勢不安の継続による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

自動車用補修フィルター市場は、自動車の保有台数に比例して数量が決定する傾向があります。そのため、自動車保有台数が伸び悩んでいる状況では、自動車用補修フィルターの市場も頭打ちになります。さらに、メンテナンス費用削減意識の高まりにより、長期的には需要は減少傾向にあります。また、海外から安価な商品が増加し、激しい価格競争をしております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大並びに新規取引先の開拓にも取り組んでまいりました。輸出におきましては、長年、当社ブランド「VIC」を海外の日本車向けに販売しております。そのブランド力を活かし、主要輸出先への新製品の提案並びに主要輸出先以外への販売拡大等の営業活動を強化してまいりました。さらに、燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販、新規取引先の開拓にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ8億15百万円増加し、81億円(前年同期比11.2%増)、原材料並びに梱包資材等の購入価格の上昇等により売上原価が増加したものの、売上高の増加に伴い、生産量が増加したことによる生産効率の向上等により売上総利益率が上昇したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ1億31百万円増加し、4億11百万円(前年同期比47.0%増)、営業利益が増加したことが要因となり、経常利益は前事業年度に比べ1億49百万円増加し、4億53百万円(前年同期比49.3%増)、当期純利益は前事業年度に比べ1億8百万円増加し、3億26百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上並びに輸出売上ともに増加しました。国内売上が増加した要因は、同業者向けが減少したものの、商社向けが増加したことによるものです。輸出売上が増加した要因は、中近東向けが減少したものの、アジア向けが増加したことによるものです。営業利益に関しては、原材料並びに梱包資材等の購入価格の上昇等により売上原価が増加したものの、売上高の増加に伴い、生産量が増加したことによる生産効率の向上等により売上総利益率が上昇したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ7億93百万円増加し、77億71百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は前事業年度に比べ1億7百万円増加し、6億86百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、コインランドリー用バーナが減少したものの、厨房機器用バーナが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したこと及び販売価格の改定に取り組んだことによる利益率の改善等が要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ20百万円増加し、3億26百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は前事業年度に比べ27百万円増加し、36百万円(前年同期比320.1%増)となりました。

(その他)

灰皿及びガレージサウナ等の販売をしております。

売上高は前事業年度に比べ1,333千円増加し、2,747千円(前年同期比94.3%増)、営業損失は研究開発費等の経費が増加したことにより5,042千円(前事業年度は営業損失6,043千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億46百万円増加し、49億17百万円(前事業年度末比5.3%増)となりました。主な要因は、経済産業省の要請による電子記録債権等の支払いサイト短縮により電子記録債権が2億25百万円減少したものの、定期預金の増加等により現金及び預金が3億85百万円、売上が増加したことにより売掛金が61百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて1億7百万円増加し、28億65百万円(前事業年度末比3.9%増)となりました。主な要因は、減価償却費を計上したことにより機械装置が10百万円減少したものの、設備投資費用の前払い等により、建設仮勘定が92百万円、株式の購入等により投資有価証券が44百万円、それぞれ増加したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて3億53百万円増加し、77億82百万円(前事業年度末比4.8%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて80百万円増加し、14億18百万円(前事業年度末比6.0%増)となりました。主な要因は、設備費用の支払いに電子記録債権を採用したことにより電子記録債務が31百万円、設備投資や各種修繕、備品購入等により未払金が43百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて20百万円増加し、3億8百万円(前事業年度末比7.3%増)となりました。主な要因は、リース債務が4百万円減少したものの、退職給付引当金が25百万円増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億円増加し、17億27百万円(前事業年度末比6.2%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2億52百万円増加し、60億55百万円(前事業年度末比4.3%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億12百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が3億26百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、11億47百万円(前年同期比3億22百万円増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1億14百万円となったものの、税引前当期純利益が4億55百万円となったこと及び減価償却費が2億37百万円となったことにより、7億62百万円の収入(前事業年度は4億64百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が10億15百万円となったものの、定期預金の預入による支出が10億78百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億49百万円となったことにより、3億22百万円の支出(前事業年度は2億93百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が1億12百万円となったことにより、1億17百万円の支出(前事業年度は1億16百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年10月期	2025年10月期
自己資本比率 (%)	78.1	77.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.7	43.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	99.0	60.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	201.1	201.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、自動車補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。加えて、米国の関税政策見直しに伴う、わが国を含めた各国への関税引上げによる市場への影響、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、資源・原材料価格の高止まり等に起因する物価上昇による個人消費の下振れリスク及びロシア・ウクライナ情勢をめぐる情勢不安の継続による地政学リスク等により、今後の景気の先行きに懸念が生じると考えられます。

こうした状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡販を図ってまいります。フィルター部門において国内では、今後も国内物流の大半を担うトラック等の大型車用フィルター及び建設機械用フィルター等の拡販を図ってまいります。輸出では、引き続き当社ブランド「VIC」のブランド力を生かし、主要輸出先の顧客との連携をさらに強化していくとともに、主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、当社設備を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。また、国内一貫生産による製品の安定供給並びに多品種小ロットに対応できる生産体制を構築している強みを活かし、取引先の要望に沿うことにより拡販を図ってまいります。燃焼機器部門では、当社から顧客に提案する新規バーナ並びに顧客の要望に応じた新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。

内燃機関用及び産業機械用特殊フィルター、燃焼機器の2本柱で事業を営んでまいりましたが、将来的に電気自動車の保有台数が増加し、ガソリン車、ディーゼル車は減少していくことが予測されます。そのような状況においても安定的に収益を確保するため、新たな柱の構築に向けて、新規開発部門の強化を図り、経営基盤の強化を行ってまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高83億51百万円、営業利益4億8百万円、経常利益4億31百万円、当期純利益3億1百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第56期 (2024年10月31日)	第57期 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,919	1,873,825
受取手形	222,278	200,947
電子記録債権	822,113	596,173
売掛金	939,777	1,001,562
有償支給未収入金	13,117	10,914
商品及び製品	763,765	797,609
仕掛品	67,293	78,638
原材料及び貯蔵品	279,411	290,028
前渡金	13,302	3,996
前払費用	42,406	43,066
その他	21,960	22,425
貸倒引当金	△2,013	△1,828
流動資産合計	4,671,334	4,917,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,206,458	2,258,403
減価償却累計額	△1,296,346	△1,352,234
建物（純額）	910,111	906,168
構築物	270,246	272,176
減価償却累計額	△166,088	△176,667
構築物（純額）	104,158	95,509
機械及び装置	3,541,496	3,610,766
減価償却累計額	△3,034,617	△3,114,219
機械及び装置（純額）	506,878	496,546
車両運搬具	19,612	17,056
減価償却累計額	△18,638	△14,268
車両運搬具（純額）	974	2,788
工具、器具及び備品	1,048,841	1,055,191
減価償却累計額	△1,031,800	△1,040,522
工具、器具及び備品（純額）	17,041	14,668
土地	452,264	455,374
リース資産	85,083	85,083
減価償却累計額	△70,787	△75,530
リース資産（純額）	14,296	9,553
建設仮勘定	15,360	108,160
有形固定資産合計	2,021,085	2,088,769
無形固定資産		
ソフトウェア	12,322	7,844
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	13,274	8,796

(単位：千円)

	第56期 (2024年10月31日)	第57期 (2025年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	401,077	445,150
関係会社株式	18,038	15,600
出資金	250	260
長期貸付金	1,000	-
長期前払費用	16,738	14,828
繰延税金資産	51,703	53,771
会員権	1,750	1,750
保険積立金	228,013	231,254
その他	6,390	6,390
貸倒引当金	△1,026	△1,050
投資その他の資産合計	723,936	767,955
固定資産合計	2,758,296	2,865,521
資産合計	7,429,630	7,782,880
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	56,100	87,340
買掛金	453,665	426,222
短期借入金	460,000	460,000
未払金	87,077	130,501
未払法人税等	81,936	110,528
未払消費税等	62,366	54,549
未払費用	61,621	67,706
前受金	11,068	7,341
預り金	20,956	27,667
リース債務	4,743	4,353
賞与引当金	39,306	42,687
流動負債合計	1,338,841	1,418,899
固定負債		
リース債務	9,553	5,200
退職給付引当金	242,052	267,736
役員退職慰労引当金	1,855	1,855
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,658	22,658
その他	936	540
固定負債合計	287,229	308,164
負債合計	1,626,070	1,727,064

(単位：千円)

	第56期 (2024年10月31日)	第57期 (2025年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
その他資本剰余金	13,363	18,213
資本剰余金合計	403,127	407,978
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	38,455	36,116
別途積立金	4,100,000	4,200,000
繰越利益剰余金	927,474	1,044,256
その他利益剰余金合計	5,065,930	5,280,372
利益剰余金合計	5,216,380	5,430,822
自己株式	△498,081	△485,982
株主資本合計	5,723,226	5,954,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,333	101,197
評価・換算差額等合計	80,333	101,197
純資産合計	5,803,560	6,055,815
負債純資産合計	7,429,630	7,782,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第56期 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	第57期 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	5,179,230	5,825,397
半製品売上高	389,025	282,767
その他	200,413	186,341
合計	5,768,669	6,294,506
商品売上高	1,516,241	1,805,609
売上高合計	7,284,910	8,100,115
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	212,887	277,616
当期製品製造原価	5,034,191	5,389,890
合計	5,247,078	5,667,506
製品期末たな卸高	277,616	249,671
製品売上原価	4,969,462	5,417,834
商品売上原価		
商品期首たな卸高	200,411	176,855
当期商品仕入高	1,032,894	1,224,532
他勘定受入高	236,197	273,068
合計	1,469,504	1,674,455
商品期末たな卸高	176,855	195,180
商品売上原価	1,292,648	1,479,275
売上原価合計	6,262,111	6,897,109
売上総利益	1,022,799	1,203,005
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,816	9,892
運搬費	138,486	146,698
貸倒引当金繰入額	189	△186
役員報酬	101,803	100,924
給料	184,316	189,078
賞与	45,828	51,336
退職給付費用	11,442	15,101
賞与引当金繰入額	7,628	7,854
福利厚生費	46,791	47,919
通信交通費	19,100	18,761
減価償却費	23,592	27,051
賃借料	11,092	18,852
保険料	8,956	8,971
支払報酬	33,002	26,675
その他	102,990	122,883
販売費及び一般管理費合計	743,037	791,816
営業利益	279,762	411,189

(単位：千円)

	第56期 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	第57期 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業外収益		
受取利息	815	2,125
有価証券利息	815	805
受取配当金	9,330	13,423
投資有価証券評価益	-	35
投資有価証券償還益	-	2,045
受取賃貸料	13,534	13,428
その他	4,540	18,034
営業外収益合計	29,036	49,897
営業外費用		
支払利息	2,236	3,826
投資有価証券評価損	2,045	-
貯蔵品廃棄損	-	3,305
その他	1,055	950
営業外費用合計	5,337	8,081
経常利益	303,461	453,004
特別利益		
固定資産売却益	587	348
補助金収入	600	744
子会社清算益	-	1,442
保険解約返戻金	3,130	191
特別利益合計	4,317	2,727
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	301	443
保険解約損	807	-
特別損失合計	1,117	443
税引前当期純利益	306,661	455,288
法人税、住民税及び事業税	94,041	141,191
法人税等調整額	△5,228	△12,436
法人税等合計	88,812	128,755
当期純利益	217,848	326,533

(3) 株主資本等変動計算書

第56期(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601,800	389,764	9,920	399,685	150,450	40,515	4,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,059	
別途積立金の積立							100,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,442	3,442			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3,442	3,442	—	△2,059	100,000
当期末残高	601,800	389,764	13,363	403,127	150,450	38,455	4,100,000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	繰越利益剰余金				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	919, 077	5, 110, 043	△509, 828	5, 601, 699	90, 670	5, 692, 370
当期変動額						
剰余金の配当	△111, 511	△111, 511		△111, 511		△111, 511
当期純利益	217, 848	217, 848		217, 848		217, 848
固定資産圧縮積立金の取崩	2, 059	—		—		—
別途積立金の積立	△100, 000	—		—		—
自己株式の取得			△421	△421		△421
自己株式の処分			12, 168	15, 611		15, 611
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—	△10, 337	△10, 337
当期変動額合計	8, 396	106, 337	11, 747	121, 527	△10, 337	111, 189
当期末残高	927, 474	5, 216, 380	△498, 081	5, 723, 226	80, 333	5, 803, 560

第57期(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	601, 800	389, 764	13, 363	403, 127	150, 450	38, 455	4, 100, 000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2, 339	
別途積立金の積立							100, 000
自己株式の取得							
自己株式の処分			4, 850	4, 850			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	4, 850	4, 850	—	△2, 339	100, 000
当期末残高	601, 800	389, 764	18, 213	407, 978	150, 450	36, 116	4, 200, 000

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	927, 474	5, 216, 380	△498, 081	5, 723, 226	80, 333	5, 803, 560
当期変動額						
剰余金の配当	△112, 091	△112, 091		△112, 091		△112, 091
当期純利益	326, 533	326, 533		326, 533		326, 533
固定資産圧縮積立金 の取崩	2, 339	—		—		—
別途積立金の積立	△100, 000	—		—		—
自己株式の取得			△523	△523		△523
自己株式の処分			12, 621	17, 472		17, 472
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）				—	20, 864	20, 864
当期変動額合計	116, 781	214, 442	12, 098	231, 391	20, 864	252, 255
当期末残高	1, 044, 256	5, 430, 822	△485, 982	5, 954, 618	101, 197	6, 055, 815

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第56期 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	第57期 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	306,661	455,288
減価償却費	252,922	237,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,513	25,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,317	3,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	△161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△675	-
受取利息及び受取配当金	△10,961	△16,354
支払利息	2,236	3,826
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,045	△35
子会社清算益	-	△1,442
保険解約返戻金	△2,322	△191
補助金収入	△600	△744
固定資産売却損益 (△は益)	△578	△348
固定資産除却損	301	443
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,280	185,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,239	△55,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,092	△27,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,287	△7,816
その他	△12,685	63,227
小計	480,224	864,723
利息及び配当金の受取額	11,095	15,333
利息の支払額	△2,311	△3,791
法人税等の支払額	△24,902	△114,614
補助金の受取額	600	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,705	762,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,006,250	△1,078,750
定期預金の払戻による収入	1,003,000	1,015,000
有形固定資産の取得による支出	△143,475	△249,632
有形固定資産の売却による収入	645	30
有形固定資産の除却による支出	△45	-
投資有価証券の取得による支出	△212,364	△60,760
投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000
無形固定資産の取得による支出	△298	△242
保険積立金の積立による支出	△4,135	△15,235
保険積立金の解約による収入	20,739	12,913
子会社の清算による収入	-	3,881
その他の支出	△3,420	△2,000
その他の収入	2,086	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,518	△322,924

(単位：千円)

	第56期 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	第57期 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,743	△4,743
自己株式の取得による支出	△421	△523
配当金の支払額	△111,706	△112,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,871	△117,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,315	322,155
現金及び現金同等物の期首残高	770,604	824,919
現金及び現金同等物の期末残高	824,919	1,147,075

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.86%から30.76%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	3,550,270	305,834	3,856,104	1,413	3,857,518	—	3,857,518
海外	3,427,391	—	3,427,391	—	3,427,391	—	3,427,391
顧客との契約から生じる 収益	6,977,662	305,834	7,283,496	1,413	7,284,910	—	7,284,910
外部顧客への売上高	6,977,662	305,834	7,283,496	1,413	7,284,910	—	7,284,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,977,662	305,834	7,283,496	1,413	7,284,910	—	7,284,910
セグメント利益又は損失(△)	579,363	8,659	588,023	△6,043	581,980	△302,217	279,762
セグメント資産	4,585,878	357,544	4,943,423	1,658	4,945,081	2,484,548	7,429,630
その他の項目							
減価償却費	225,365	12,540	237,905	—	237,905	15,016	252,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,872	5,845	169,717	—	169,717	1,018	170,735

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の土地購入等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	3,560,821	326,089	3,886,911	2,747	3,889,659	—	3,889,659
海外	4,210,456	—	4,210,456	—	4,210,456	—	4,210,456
顧客との契約から生じる 収益	7,771,278	326,089	8,097,368	2,747	8,100,115	—	8,100,115
外部顧客への売上高	7,771,278	326,089	8,097,368	2,747	8,100,115	—	8,100,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,771,278	326,089	8,097,368	2,747	8,100,115	—	8,100,115
セグメント利益又は損失(△)	686,717	36,379	723,096	△5,042	718,054	△306,865	411,189
セグメント資産	4,503,218	369,353	4,872,571	1,858	4,874,430	2,907,673	7,782,103
その他の項目							
減価償却費	209,622	12,179	221,802	—	221,802	15,925	237,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	299,189	1,347	300,537	—	300,537	10,848	311,385

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の土地購入等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,857,518	68,127	2,761,616	597,647	7,284,910

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター㈱	2,684,532	フィルター部門
日発販売㈱	874,485	フィルター部門

当事業年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
3,889,659	39,737	3,818,845	351,874	8,100,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター㈱	3,650,442	フィルター部門
日発販売㈱	918,268	フィルター部門

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
1株当たり純資産額	5,695円27銭	5,911円12銭
1株当たり当期純利益	214円17銭	319円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (2024年10月31日)	当事業年度 (2025年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,803,560千円	6,055,815千円
普通株式に係る純資産額	5,803,560千円	6,055,815千円
普通株式の発行済株式数	1,240,000株	1,240,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数	1,019,013株	1,024,478株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当事業年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益	217,848千円	326,533千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	217,848千円	326,533千円
普通株式の期中平均株式数	1,017,161株	1,022,594株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2026年1月28日付予定)

退任予定取締役

会 長 早馬 義光 (現 取締役会長)

新任監査役候補

非常勤監査役 安池 正年

(注) 新任監査役候補者 安池正年氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

非常勤監査役 石田 朗

(注) 非常勤監査役 石田朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上